

## 国

内経済は、デフレ脱却・経済再生を達成するほどの力強い成長には至っておらず、少子高齢化が急速に進展するなかで社会保障の財政も一層深刻な状況に陥ることが見込まれている。経団連によると、2013年から15年の雇  
用者報酬は7・4兆円増加したが、社会  
保険料も3・9兆円増加し、被用者の可  
処分所得(手取り収入)の増加は3・6兆  
円に止まっている。

税と社会保険料とを合わせた「国民負担率」は、17年42・5%(租税25・1%、社会保険料17・3%)に達しており、その抑  
制は重要な政治課題である。そのために  
は社会保障費の適正化、その伸びを上回  
る経済成長率の達成が課題となる。18年  
度税制改革案によると、3%以上の賃金  
引き上げ、生産性向上のための設備投資  
を実施した大企業は最大20%に、中小企  
業は1・5%賃上げで、それぞれ法人減  
税することとされた。他方、給与所得者  
の4%にあたる年収850万円超の高

所得層については+900億円の所得  
増税が行われる。これらの制度改正等に  
よって医療費の伸びを上回る経済成長、  
税収の伸びを実現できるか、保険財政の  
安定化に資することになるのか、注目し  
ていきたい。

また、たばこ税は現在1本当たり12・2  
円であるが、18年10月+1円、20年10月  
および21年10月にそれぞれ+1円増額  
し、最近シェアが拡大している加熱式タ  
バコの税率も段階的引き上げと、8年ぶ  
りの増税となった。副流煙も含め喫煙の  
健康に及ぼす影響が医学的に立証され  
ており増税を評価するが、本来は、医療  
費目的税とすることが適当であること  
を改めて強調しておきたい。

17年度の医療経済実態調査によると、  
国公立病院以外は概ね堅調であり、健保  
連は、18年度改定にあたって、診療報酬  
はマイナス改定とし、薬価・特定保険医  
療材料価格改定および薬価制度の抜本  
改革等による引き下げ分は診療報酬本

体に充当せず、保険料および一部負担の  
増加抑制に回すべきと主張してきた。

しかし、政府は、診療報酬改定の改定  
率については本体部分+0・55%、介護  
報酬+0・54%、障害者福祉+0・46%  
0・48%とそれぞれ引き上げる決定をし、  
誠に遺憾で、残念である。

中医協および介護給付費分科会にお  
ける審議も大詰めの段階を迎えている  
が、18年4月に実施される診療報酬およ  
び介護報酬の改定は、世界に誇るわが国  
の医療保険・介護保険を持続可能なもの  
とし、国民・患者が望む安心・安全で質の  
高い医療・介護を受けられるようにする  
ために大事な改定となる。健保連は、デー  
タに基づいた診療報酬・介護報酬の改定、  
医療および介護のサービス提供体制の  
適正化、ベッド数の削減、地域・在宅をベ  
ースにした適切なサービスの一体的で効  
率的な提供を進めるため、協会けんぽ、  
日本経団連、連合と連携を密にして積極  
的に取り組んでいきたい。

## 視点

127

# 2018年度予算案と 医療保険制度運営

